



ソフトバンクグループ株式会社

2023年3月期 第3四半期 決算説明会

質疑応答

2023年2月7日

免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（Arm Limited を含み、以下 SBG と併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBG の重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SB ファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBG のホームページの「事業等のリスク」

(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor) をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SB ファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

本資料には、Arm Limited に関する記述が含まれています。これらの記述は、SBG の株主への情報提供のみを目的としたものであり、Arm Limited が発行するあらゆる有価証券の販売又は購入の勧誘を目的としたものではありませんし、そのように解釈されるべきではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBG の普通株式の取引、スポンサーなし ADR(米国預託証券)に関する免責事項

SBG の普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBG の開示は、スポンサーなし ADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADR の取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBG は、SBG の普通株式に関するスポンサーなし ADR プログラムの設立又はそれに基づき発行される ADR の発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBG は、ADR 保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBG が 1934 年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBG のホームページに、SBG が証券取引所法ルール 12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づく SBG の普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG 及び当社グループは、SBG の普通株式を表象するスポンサーなし ADR に関連して、ADR 保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社や Zホールディングス株式会社などの、スポンサーなし ADR プログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又は SB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）及びそれらの関係会社を含む SBG の子会社（以下併せて「SB ファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて「SB ファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SB ファンドは、他のファンド同様、SBIA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund

L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」）、SBGA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」）及び SBGA とその関係会社によって運用されている SBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」）を含みます。

SB ファンド（ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SB ファンド運用会社、SB ファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG 又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報は SB ファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又は SB ファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SB ファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連する SB ファンド、本資料に言及されるその他のファンド又は SB ファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SB ファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連する SB ファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SB ファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連する SB ファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載される SB ファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連する SB ファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連する SB ファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連する SB ファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SB ファンド又は SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各 SB ファンド又は関連する SB ファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SB ファンド運用会社、SB ファンドのポートフォリオ会社、SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又は SBG が、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA 及び SBIA は、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2 及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互に SBG からそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA 又は SBIA によって運用される SB ファンドは、それぞれ SBGA 単独又は SBIA 単独で運用されています。

質疑応答

質問者 1：2点あります。1点目、ソフトバンク・ビジョン・ファンド（以下「SVF」）の新規投資が昨年10月から12月で3億米ドルとのことですが、社数ベースでは1社ということでしょうか。

2点目。足元で世界的に金利が上昇していますが、これから借り換え時に、すでに利率が上昇しているケースがあると思います。今後、期限を迎える社債の方針として借り換えるのかどうか。金利上昇の影響について教えてください。

ナブニート・ゴビル（以下、ナブニート）：第3四半期で行った投資はごくわずかです。

後藤：二つ目の質問ですが、日本でも当然、金利上昇の流れがあると思いますし、今後の日銀総裁人事の行方なども影響してくるかもしれません。社債の調達コストで申し上げると、今後1年ぐらいでの金利上昇の影響は、国内債の場合でおそらく1%ぐらいの上昇はあるかもしれませんが、ターゲットとしている調達コストのレンジの十分安全圏と考えていますので、当面のところ大きなリスク要因としては捉えておりません。

また、金利自体がわれわれの負債コストに与える影響という観点からも、何しろ八割方固定金利なので、すぐ影響がでるわけではありません。

変動金利の影響ですが、外貨建ての部分などについては負債もありますが、実は預金もあるのですね。ご推察のとおり、ドル建ての場合は負債コストも高いですが、運用金利も高いため、海外の負債と預金のところについては、ネットされてあまり大きな影響は出てきません。

国内債は、変動金利のリスクが顕在化しても、われわれの資産でいくと多分、年間60~70億円のレベルではないかなと思います。これを軽微と言ってしまうと怒られるかもしれませんが、われわれの扱っている負債のボリュームから比べますと、軽微な影響かなと思っていますので、ご安心いただければと思います。

質問者 2：二つあります。一つは、SVFでリストラもあったというお話が前回の決算でもありましたが、実際にどれぐらいの割合の人員削減があったのでしょうか。既存の投資先のサポートを強化しているという話もありましたが、縮小した体制で、そういうことがどれぐらいきちっと続けられるのかといった点を伺わせてください。

もう一つは、自己株買いが進んで、孫社長の持株比率が3分の1を超えたかと思います。こちらに関する所感と、一部ではMBO観測のような話も出ていたりしますが、そうしたところに対する進捗がありましたら、お聞かせください。

ナブニート：前回ご報告のとおり、人員削減は30%以上となりました。投資先に関してはまったく問題なく、300人以上のプロが投資先をサポートしていますので、今の環境であれば十分な人数と考えています。

後藤：孫の持株比率の上昇は自社株買いの結果です。1兆4,000億円という相当な規模の自社株買いを、株主還元を視野に入れて実施しました。結果論的に、孫の比率が上がっていますが、意図しているものではまったくございませんので、会社として特にコメントはありません。

強いて言えば、安定株主の比率が上昇するというのは、株式安定化の観点からはプラスだろうと思います。少しですので、このくらいはポジティブに捉えていいのかなとは思っております。

それから、MBOというご質問はときどきいただきますが、こういったテーマについては、恐縮ですが、ノーコメントとさせていただきます。

質問者3：2点あります。一つが決算会見について、もう一つがSVFについてです。

今日の決算会見には孫さんがいらっしゃらないということで、記者の前では後藤さんが初めて一人でなさっていると思うのですが、投資家の中には、やはり孫さんが直接、今後の戦略を話すことが望ましいという声もある中で、今回、孫さん不在の決算会見をどのように受け止めていらっしゃいますか。

続けて、アナリストの予想では、SVFの損失が1,000億円中盤から数百億円、500億円台が多かったのではないかと思うのですが、今回、その数字をはるかに上回る損失が出たと思います。これは、SBGとしては想定範囲内であったのか、それとも、思ったよりもロスが膨らんだという印象なのか。今後、また赤字が継続していくと、通期でも赤字ということになると2期連続の通期赤字になるのですが、この辺りの受け止めもお願いいたします。

後藤：孫が決算説明会の場で語るというのは、皆さんにとっても経営戦略を聞けるという点でももちろんすごく良いことだろうと思います。今まで私どもの決算発表は、決算説明というよりは、四半期ごとの戦略説明であり、これを孫が役割として担っていたのが実態だと思うのです。

皆さんもおそらく、他社の決算説明会に足をお運びになっていると思いますけれども、どちらかというところ、これまで孫がやっていたような、四半期に1回、経営戦略を発表する会社というのは、ごく少数だろうと思っています。孫も、今後まったくやらないと言っているわけではなくて、しばらくは自分が特化するところに集中したいということです。

孫が皆さんに発表するタイミングがいつになるかはまだ読めませんが、できるだけ早く来るとわれわれもうれしく思いますし、もうしばらくお時間をいただきたいと思っています。その間は私の拙い説明でご勘弁いただければと思っています。

さて、SVFについて、戦略的投資持株会社としての見方を申し上げますと、われわれは投資会社としてどうあるべきかというスタンスに立っていますので、次の四半期はどうか、その次どうなるかについて一定の目安は立てるものの、やはり環境や投資先の状況をとにかく保守的に見ていくことが何より大事だと考えています。

その観点から今回、数字についても極めて厳しく、保守的に見た結果ということですので、ですから、大きな損より小さい損のほうが数字は一見良いように思えますが、少しでも危ないと思ったところ

を保守的に評価するほうが、私は投資会社のマネジメントとしては正しいのだろうと思っており、この決算はその観点から冷静に受け止めています。

ナブニートさん、もしよろしければ追加でコメントしてください。

ナブニート：四半期のパフォーマンスは12月末の市況とわれわれの投資先の業績を反映しています。3月末の市況、それから、われわれの投資先の業績が3月末にどうなるかということを見ていく必要はあると思います。

質問者4：アームの上場先について、以前、孫さんはNASDAQが有望とおっしゃっていましたがけれども、ロンドンなのか、ニューヨークなのか、何か具体的に決まったことはありますかでしょうか。

イアン・ソートン（以下、イアン）：すべての可能な選択肢を検討していますが、意思決定はまだなされておられません。

質問者5：1点目は、再度伺うことになるのですが、アームの上場についてイギリス政府とロンドンでの上場を巡る協議を再開したと一部で報道されていますが、ロンドンでの上場も検討しているのか、もしくは、具体的にどれくらいの可能性でNASDAQ市場なのかなど、アームの上場の進捗状況を伺わせてください。

2点目は、社債発行枠として1兆5,000億円の確保をされているかと思いますが、この新たに社債の発行枠を作った意図について、新たな投資への準備なのか、財務に関するものなのか、お聞かせください。

イアン：1点目について、NASDAQもニューヨークもロンドンも検討していますが、まだ決断はしていません。今のところ、何の決定もなされていません。

IPO自体は、アームも準備できていなければいけないし、マーケット環境も準備されていなければいけません。アームの準備状況は進んでいますし、市場も改善しているようですので、引き続きそうであることを願います。アーム自体は暦年の2023年中に上場することに対して、非常に強い決意を持っています。

後藤：二つ目の社債の発行枠ですが、これは事務的な登録です。発行できる枠の残りがあと少しになってしまいましたので、まとめて発行枠を広げておくということでして、前回も同じようにやっています。2,000億円、3,000億円ずつ少しずつ発行して行って、段々と枠が小さくなっていくのですね。そうしますと、前回も1兆5,000億円を登録したかと思います。何か突然1兆5,000億円の記載をするわけではまったくございません。そこは誤解のないように、よろしく願いいたします。

質問者6：日銀の金融政策運営への期待について伺いたいと思います。日銀の新しい総裁選びが佳境を迎えています。欧米の中央銀行は正常化をそれぞれ進める中、日本は大規模緩和を続けていて、正常化が遅れています。日銀は、新体制下で正常化に向けた道筋をどう描くかというところに注目が集まっているわけですが、御社はかなりこのマーケットからの影響を受けやすいという事

業構造の中で、この日銀の金融政策運営について期待することがありましたら、お聞かせください。

後藤：私どもの会社で大きなコメントをする立場にはございませんが、やはり今、期待されている金融政策とは、多くの金融機関や産業界がコメントしているとおりでろうと思っています。

そんな正しい方向へ、できればサプライズなく、市場がスムーズに消化できるようなタイミングで、いいステップを踏んでもらいたいと考えています。われわれの会社だけを考えれば、金利は安いほうがいいに決まっているのですが、そういうことを言うべき立場にはないと思っています。やはり全体の金融政策そのもののほうが重要な議論だろろうと考えています。